

事件番号 平成28年(行ウ)第161号、平成29年(行ウ)第43号

美浜原子力発電所3号機運転期間延長認可処分等取消請求事件

原告 松下照幸 外72名

被告 国

準備書面(70)

2021(令和3)年7月19日

名古屋地方裁判所 民事9部A2係 御中

原告ら訴訟代理人弁護士 北村 栄 ほか

本書面では、2021年(令和3)年3月から同年5月まで新聞記事にされた本件原発及び本件訴訟に関係する出来事について、その要点をまとめて述べる。

第1 本書面の意味

- 1 原告らは、今後各争点について法的、理論的な主張を随時する予定であるが、世の中は日々刻々と動き、原発問題に関わる出来事、本件訴訟・本件原発に密接に関係すること、またその根底的なところに影響を及ぼす出来事が日々起きている。

そこで、本書面において、本弁論期日までの関連した出来事を、主に新聞記事から追う形を取ることによって明らかにしていく。

- 2 記述の仕方については、次のように統一して記載した。

* 新聞記載日 新聞社名 書証番号

なお、記載の順番は日付の順にした。

- (1) 新聞記事の見出し（大きい順に）
- (2) 記事の要約、一部の抜粋
- (3) その記事に対する原告らの主張、考え

3 原告らの工夫、配慮

地元愛知県の人々の6割が読んでと言われる中日新聞を中心に、原発関連記事を毎日継続的に追いつけてきており、それら記事は非常に多岐に上り、情報としては膨大なものとなる。

その中で、本件に関連するものあるいは参考になるものを取捨選択をし、裁判所に是非参考にして頂きたいもの、また我々の主張の根拠ともなるものに絞ることにした。

また、新聞の記載の仕方、活字の大きさ等により、新聞が伝えようとする意図やその出来事のインパクトを大事にするため、出来るだけ原寸大で写し（書証）を作成することにした。折り曲げが多くあるので、読むときにやや面倒ではあるが、その意図を理解して頂きたい。

4 これらの記事から、以下のことが明確に伝わってくる。

(1) 高浜1，2号機、美浜3号機について

- ① 40年超の原発の運転を認めた福井県も、3.11の翌年は、原発の寿命を四十年とすることにやむなしと考えていた時期があったこと。しかし、今3.11を教訓にした40年ルールが崩れようとしていること（甲G1015）。
- ② 原発は古くなっても原子炉容器などの中枢部分は、原発そのものを造り替えない限り交換が利かず、原子炉容器は核燃料の核分裂反応で生じる中性子線を受けると、金属が粘り強さを失いもろくなる変化が生じ、

限度を超えると、緊急時に原子炉に水を入れ、三〇〇度に近い炉を常温まで急激に冷やす際に破損する可能性があること。

美浜 3 号機らに、運転開始時から原子炉容器内に装着しておいた試験用の金属を取り出し劣化の度合いを調べたところ、高浜 1 号機の原子炉容器は、廃炉を除いた日本国内の原発で最も金属がもろくなる変化が進んでいたこと。

原発問題に詳しい長沢啓行・大阪府立大名誉教授（システム工学）は「今までの想定で原発の検査をしても、未発見の現象は防げず、重大な劣化を見逃している可能性もある」と指摘し警鐘を鳴らしていること（甲 G 1 0 1 8）。

③ 関電が、高浜 1、2 号機が、テロ対策遅れで完成期限の 6 月 9 日に間に合わないため、施設の完成まで運転しないと発表し、再稼働時期は未定となっていること（甲 G 1 0 2 0）。

④ 関電の美浜 3 号機、高浜 1、2 号機の再稼働について杉本福井県知事が再稼働に同意したこと。

しかし、老朽化した原発の安全性や、周辺自治体にも及ぶ事故時の避難計画の実効性の懸念は根強く残り、安全性や必要性に対する国民の理解促進や、使用済み核燃料問題といった課題を先送りにした印象は拭えないこと（甲 G 1 0 2 1）。

⑤ 40 年超の原発につき、定期検査で機器に損傷が見つかったり、事故時の避難計画には不安が消えない中、運転は 40 年までという原則を骨抜きにしてはならないこと（甲 G 1 0 2 2）。

⑥ 福井県知事が再稼働に同意した老朽原発について、大きな問題として指摘されるのが、核燃料を入れる原子炉圧力容器の劣化で、長年運転すると核分裂で飛び出す中性子を多く浴びて金属が硬くなり、トラブルがあった際などに急激に冷やされると温度差によって容器に力が加わる

「加圧熱衝撃」という現象で割れやすくなること。

また、劣化予測について井野博満東大名誉教授（金属材料学）は「予測式で今後を評価するが、過去に試験用の金属片で確認した劣化度合いが予測を上回ったこともある。劣化が予測通り進むかは非常に不確実だ」と指摘し、「劣化は原子炉ごとに違い、四十年運転を前提にしているため金属片の残りが少ないなど問題は山積み。もし圧力容器が割れたら燃料が飛び出し、福島を上回る事故になる」と語っていること（甲G1023）。

⑦ 関電の老朽原発の再稼働について、地元の住民が、集落の住民は八割以上が高齢者で、万一の際に避難経路として使えるような道路は一本しか通っていない。「事故が起きたとき、道路が閉鎖されたらどうやって逃げれば良いのか」と心配をしていること（甲G1024）。

⑧ 福井の老朽原発について、参議院議員の嘉田由紀子さんが、「事故が起これば、近畿の1450万人の水源地である琵琶湖が汚染され、飲料水の摂取制限の恐れがあるという予測も出しました。電源の代わりはあるが、水源の代わりはないと訴えました」「40年を超えて動かす理由は電力会社の経営事情です。」「カーボンニュートラルのために、原発を使うのは筋違い。次世代に放射性廃棄物のつけを（甲G1032）回すことになるのに、その行き場が決まっていない。」と述べていること。

(2) 人々が原発について持つ意識

① 福島の被災地で、原発再稼働について賛否を尋ねたところ、「賛成」は4%、「どちらかといえば賛成」は25%、「どちらかといえば反対」は33%、「反対」は37%と、回答した被災者の7割が反対していること（甲G992）。

② 汚染土再利用について、朝日新聞が福島除く46知事にアンケートしたところ、7知事が反対し、他の知事も「安全性がまだわからない」「

回答を差し控える」などと答え、賛成の回答はなかったこと（甲G1004）。

(3) 原発及びその関係施設のトラブル

- ① 東電の柏崎刈羽原発のセキュリティー対策に不備があった問題は、規制委員会が事実上再稼働の手続きを停止する事態にまで発展したこと、また相次ぐ東電の不祥事に地元の反発は増す一方であること（甲G997）。
- ② 東電の柏崎刈羽原発で不正侵入が長期間検知できなくなっていた問題を受け、規制委員会が「極めて深刻」な問題（4段階で最悪の「赤」）として、再稼働を目指す7号機に核燃料を搬入するのに必要な手続きを当分の間保留すると決めたこと（甲G998）。
- ③ 東電柏崎刈羽原発でテロ対策の不備が相次いで発覚した問題で、規制委員会が原子炉等規制法に違反したとして是正措置命令を出すことを決めたこと。このため、核燃料の搬入が禁止され再稼働が出来ないこと（甲G1002）。
- ④ 規制委員会が定例会合で、東電柏崎刈羽原発の事実上の運転禁止命令を正式決定したこと。これにより同原発への新燃料の搬入や、原子炉への燃料装填などができなくなり、再稼働は当面望めないこと（甲G1011）。
- ⑤ 東電の柏崎刈羽原発で、6年前にも協力企業の作業員が父親のIDカードを使用しテロ対策のために本人確認が必要な「周辺防護区域」のゲートを通過していたという不正通過があったこと（甲G1026）。
- ⑥ 福島第二原発で運転開始以前から、4号機タービン建屋内の「防護区域」とその手前の「周辺防護区域」の境界にある通路扉計二か所が、十分に管理されていなかったことがあきらかになったこと（甲G1031）。

(4) 原発（及びその関連施設）が持つ問題性

- ① 規制委員会の更田委員長が、政府が「世界でもっとも厳しい水準」などと説明することについては、「違和感がある」と表明したこと。「『あの厳しい基準に合格しているのだからこの炉は安全です』という脈絡で語り出すと、それはある種の新安全神話だ」と述べたこと（甲G985）。
- ② 「リスクは大きさに考える」のが危機管理の要諦であり、いわんや原発の場合いったん事故が起これば破局につながりかねないし、それが福島第一原発の重い教訓であること。「疑わしきは動かさず」とする大原則を司法は確立すべきであること（甲G1000）。
- ③ 福島第一原発の事故処理費用は、21.5兆円とする政府の想定を上回ることが懸念されており、費用の多くは電気料金が最終的な原資となり、事故後に生まれた若者らを含む消費者に負担を求める構図が長く続く可能性があること（甲G1001）。
- ④ 中川秀直元自民党幹事長が、原発の『安全』『安価』『安定』、すべて虚構だったとわかって、原発廃止とエネルギー政策の転換を求めて活動していること。「10年前の今ごろは首都圏を含む5000万人が避難を強いられる一歩手前だった。原発事故が起きると、国がなくなる恐れがある。亡国の道具と言っていい。なのに今だけ、金だけ、自分だけのために原発の再稼働を進めるのは亡国の政策であり、犯罪的です」と述べていること（甲G1005）。
- ⑤ 東海第2原発の事故に備えた広域避難計画をめぐる、再調査をしたが、再調査でも、現時点で避難所の収容人数不足が2万人を超えた過大査定がなされていることが判明したこと（甲G1006）。
- ⑥ 原発事故が起きた場合、高齢者施設などでは、避難をすることが困難で、避難中に亡くなったり、また避難先では十分な設備がなく廊下で生活することになること。避難計画の策定と現実とでは大きなずれがあ

ること（甲G1007）。

- ⑦ 原発事故が起きた際、原発30キロ圏内の自治体のうち、4割余りの57市町村が、福祉施設の高齢者らを避難先へ搬送するのに課題があると考えていることが、アンケートで明らかになったこと（甲G1008）。

(5) 福島第一原発事故と未だ続くその被害

- ① 山の姿は変わらないのに、原発事故から10年経っても福島県の名産の椎茸が今でも出荷が止まったままになって農家が困っていること（甲G986）。
- ② 福島第1原発事故から10年経っても、溶け落ちた燃料はそのまま手つかずで、汚染水を浄化した後に残る処理水のタンクは千基を超え、処分方法の決定は先送りが続いていること。廃炉の過程では膨大な量の放射性廃棄物が発生するが、処分方法や処分場所の具体的な議論は始まっていないこと（甲G993）。
- ③ 福島第1原発事故の被災地支援「トモダチ作戦」に当たった米空母「ロナルド・レーガン」の二、三十歳代と若く頑健な体の元兵士らが、放射性プルーム（雲）に包まれた直後から体の痛みや下痢などの異変を訴え、腫瘍や激痛に苦しみ、名誉除隊になって目も歯もぼろぼろ。大学にも通えないだけでなく、車いすの生活にもなっていること（甲G994）。
- ④ 福島第一原発で増え続ける処理水の処分に関し、政府は海洋放出の方針を正式決定し、2年後を目途放出に着手するとしたこと、これに対し全漁連は「到底容認できるものではない」と抗議する声明を発表したこと（甲G1010）。
- ⑤ 政府が正式決定した福島第一原発の処理水を海洋放出する方針について、福島県内の漁業や観光の関係者から「風評被害が避けられない

」などと反対の声が上がり続けており、東電や政府への不信感は根強いこと（甲G1012）。

⑥ 国連のボイド特別報告者らは、日本政府による福島第一原発処理水の海洋放出決定につき、処理水に含まれる放射性物質トリチウムについて「今後百年以上にわたり、人間や環境を危険にさらす可能性がある」と懸念し「深い憂慮」を表明したこと（甲G1013）。

⑦ 福島第一原発から海に流す方針が決まった処理水について、政府が基本方針で定めた放射能の放出上限まで処分しても、タンクに保管する水が減らない可能性が高いことがわかったこと（甲G1014）。

(6) 原発推進側の原発維持のための問題のある対応や施策等

① 日本原子力発電が、予算書に提供者が載らない形で原発がある福井県敦賀市へ、原発増設受け入れへの見返りの資金提供を再開させていたこと（甲G988）。

② 菅内閣が、原発再稼働を含む大企業主導の政策に傾斜し、電力の買い取り価格の引き下げをしたため、再生可能エネルギー発電所を新設しにくくなっていること（甲G995）。

③ 「脱原発」をテーマにした自署の出版を記念し講演予定だった自民党の秋本真利衆院議員に対し、同党茨城県連が講演の辞退を求め、従わない場合は、処分を検討するよう党本部に要請していたこと（甲G1003）。

④ 運転開始から40年を超える老朽原発の再稼働を巡り、経済産業省は交付金を拡充し、1原発につき最大25億円を立地県に新たに支払う支援策を示したこと（甲G1009）。

⑤ 国は2030年のエネルギーミックス（電源構成）で、原発の目標比率を20～22%と設定しているが、20年1～6月の原発が占める割合は6%であり、目標達成には30基程度を動かす必要があるこ

と。

このため、資源エネルギー庁の保坂長官は「40年超運転を順次、実施していくことが極めて重要」と語ったこと（甲G1017）。

- ⑥ 中部電力が浜岡原発を停止して十年となったが、この間他の電力会社から緊急的に電力の融通を受けたのは五日間だけで、再開に向け多額のコストをかけている現状に疑問の声もあがっていること（甲G1027）。

(7) 我々が持つべき意識、我々の問題点

- ① 福島原発事故であれほどの被害があったのに、経済産業省の審議会では、脱炭素に向けて原発の新增設や小型炉開発を求める声が相次いでいて、まるで事故がなかったかのような空気になっていること（甲G983）。
- ② 福島原発事故を体験した被災者が、事故の記憶が風化している今、原発事故が一旦起きれば、故郷や愛すべき多くのものを失うし、避難計画があっても避難道路が地震による地割れなどで崩壊すれば絵に描いた餅になると述べていること（甲G984）。
- ③ ドイツ在住のノーベル文学賞候補の作家、多和田葉子さんが、放射性物質の影響が残り続けることが原発事故の恐ろしさだと述べ「福島の事故が起きた時、全ての原発の運転を永久に止めるべきだった」、原子力支持の人たちが原発から離れて暮らすのは「ひきょうだ」と語っていること（甲G987）。
- ④ 規制委員会の更田委員長が、「新たな安全神話とならないよう十分注意する必要があること」規制当局が電力会社などに逆に取り込まれていたとの指摘に関し「解消されたと考えてはいけない。『規制のとりこ』への恐れはずっと意識され続けるべきだ」と述べたこと（甲G989）。
- ⑤ 映像作家の鎌仲ひとみさんが、映画製作の過程で、微細な放射性物質

を身体の中に取り込むことで起きる内部被ばくの影響が過小評価されて来たことに気づいたこと。しかし、事故前に取材した避難訓練は必ず、被ばくはゼロと決められていたこと（甲G990）。

- ⑥ 震災前から「原発震災」に警鐘を鳴らしていた石橋克彦・神戸大名誉教授が、原発の安全をめぐり様々な問題が指摘されながら生かされなかった理由として、「原子力関係者はもちろん、地震学などの専門家、有識者やメディアも想像力を欠いていたことが大きいと思う」と語ったこと。

また、「次は強烈な揺れや地殻変動、本震と大余震のダブルパンチで大事故が起きるかもしれない」、「原発は莫大な放射性物質を内蔵した未完の技術です。いっぽう地震は本気を出せばすさまじい。しかも私たちの地震の理解は不十分。地震列島に原発を林立させるような無謀なことをすべきではありません。10年前につくづくわかったはずなのに、科学技術を妄信する風潮は変わっていません」と語って再度警告していること（甲G991）。

- ⑦ 福島第1原発事故当時原子力安全・保安院の阿部清治氏が、現在特任教授（客員）として原子力安全とその規制を東北大学で教えているが、福島原発事故は「想像力の欠如」で起きたと考え、「万全を図っても、どこでか、いつか、どんなかはわからないが、事故は起きる」と覚悟すべきとし、少なくとも原子力に関わる専門家は常に想像力を養い、それを羽ばたかせ、施設や組織に弱点を見だし、事故の可能性を少しでも小さくする努力を続けなければならないと語っていること（甲G999）。

- ⑧ 元京都大学原子炉実験所助教の小出裕章さんが、原発は危険だから過疎地に造るしかないという「差別構造」に気づき、「電力の恩恵は都会が受け、危険は過疎地に押し付ける。こんな不公平、不公正は許されな

い」と、自分が懸けた夢が間違っていたと確信し、その過ちに落とし前をつけなければならないと活動をしていること（甲G1025）。

(8) 我が国及び世界が自然エネルギーへの移行、脱原発の方向にあること、及び原発に将来性がないこと

① 日本の総発電量に占める再生可能エネルギーの割合が2020年に21・7%に達したことが国際エネルギー機関（IEA）が発表した集計で分かり、2030年までに「22～24%」にするという政府目標の達成が視野に入ってきたこと。

また、原発比率は19年の6・6%から4・3%に下がり、逆に再生エネ比率は19年の18・6%から一気に高まったこと（甲G996）。

② 経済産業省は2030年度に再生可能エネルギーで発電できる電力量が現行目標より最大2割以上多くなるとの推計値を公表したこと。これに基づき、この夏に見込まれるエネルギー基本計画の改定で、高い再生エネ普及目標を掲げられるかが問われること（甲G1016）。

③ 経産省は2030年度の新たな電源構成の計画について、太陽光や風力といった再生可能エネルギーの割合を「30%台後半」と、今の目標から大幅に引き上げる方向であること（甲G1028）。

④ 再生可能エネルギーの発電容量が、2020年に278・3ギガワット増えたことが、国際エネルギー機関（IEA）の報告書で分かったこと。また、1年間の新規導入量は中国の増加等で前年比45%増と1999年以降で最も高い伸びとなったこと（甲G1029）。

⑤ ニューヨークからわずか50キロしか離れていない原子力発電所が、福島第一原発の事故が起きてから、長年にわたり事故が起きた場合の

影響の大きさが指摘されていたことから、4月末で営業運転を終了したこと（甲G1030）。

今回の新聞記事は、3. 11の原発事故からちょうど10年経ったきのもので、原発の専門家も含めて各界の識者の提言や感想、意見が多く採り上げられている。

参議院議員の嘉田由紀子さん（甲G1000）、ノーベル文学賞候補の作家の多和田葉子さん（甲G987）、元京都大学原子炉実験所助教の小出裕章さん（甲G1025）、地震学者の石橋克彦さん（神戸大名誉教授（甲G991）、原発事故当時原子力安全・保安院審議官の阿部清治さん（甲G999）、官房長官などの要職を歴任した中川秀直さん（甲G1005）の発言は極めて示唆に富む重要なものである。これらをよく読んで頂きたい。

以上のように、原発にはこのような問題があるのであるから、本件原発における被告の審査は厳重の上にも厳重に行われなければならなかったのであり、本件訴訟における裁判所の審査も厳格に行われなければならない。

5 最後に、世の中に起きている原発の話題や問題点がそのまま報道されるわけではないことにも注意頂きたい。

すなわち、新聞社も経済的基盤は重要であるから、電力会社やその関連会社との関係で十分な報道が期待出来ない面もあったり、マスコミ自身が自ら自主規制するような状況がある。

特に、3. 11後から10年経ち、近時、人々の意識も風化しつつあり、読んでくれないから全国ニュースにのぼらない、また全国的に報道されないからまた風化が進むという悪循環がある。

そういう中で、様々な圧力にも負けずに、各新聞は報道をし続けているので

あり、その様々な条件を乗り越えて記事となったのが、今回紹介し、書証として提出する記事であることを念頭に置いて頂きたい。

第2 各記事について

1 2021（令和3）年3月4日 朝日新聞（甲G983）

(1) 事故直前と今 重なる空気

(2) 原発推進の文脈でよく語られていたのが「安全確保を大前提に」との枕ことばだ。しかし、その大前提は事故で崩れ去った。社会との約束が破られたと言っている。

事故リスクはゼロにできないにしても、人が住めなくなる事態を容認して原発が受け入れられてきたわけではない。そんな事故を起こせば原発は終わり、のはずだった。

いま、気になるのは以前と重なる空気を感じることだった。経済産業省の審議会では、脱炭素に向けて原発の新增設や小型炉開発を求める声が相次ぐ。まるで事故がなかったかのようだ。事故の責任はあいまいなまま、世間の関心も薄れつつある。

「安全確保を大前提に」は、いまでも原発推進の文脈で使われる。もちろん安全は最重要だ。だが、この枕ことばには、実態を踏まえず思考停止を招いてきた過去があることを指摘しておきたい。

(3) 福島原発事故から10年を過ぎたが、あれほどの被害があったのに、経済産業省の審議会では、脱炭素に向けて原発の新增設や小型炉開発を求める声が相次いでいて、まるで事故がなかったかのような空気になっていること。

2 2021（令和3）年3月4日 中日新聞（甲G984）

(1) 風化させないで 原発被災の記憶

(2) 今でも忘れられない言葉がある。私たち家族が放射能に追われるように福

島から東京へ避難して数日たったある夜。娘の友達の母親から携帯に連絡が入った。

彼女の住まいは福島第一原発から約10キロ。「せめて子どもたちだけでも助けてあげたいのに、ガソリンもないし、何もしてあげられない。悔しい」と嗚咽をもらした。

10年たって、福島の記憶は風化したのか、国内各地で原発を再稼働する動きがある。私は原発立地自治体の皆様に伝えたい。原発事故が起きれば、故郷や愛すべき多くのものを失うのだと。避難計画があっても、避難道路が地震による地割れなどで崩壊すれば絵に描いた餅になるのだ。

- (3) 福島原発事故を体験した被災者が、事故の記憶が風化している今、原発事故が一旦起きれば、故郷や愛すべき多くのものを失うし、避難計画があっても避難道路が地震による地割れなどで崩壊すれば絵に描いた餅になると述べていること。

3 2021（令和3）年3月4日 朝日新聞（甲G985）

- (1) 稼働か廃炉か 未申請の原発9基

「方針の報告 促すことも」

- (2) 原子力規制委員会の更田豊志委員長は、東京電力福島第一原発事故から10年を前に、朝日新聞のインタビューに応じた。規制強化で原発の「選別」が進んだ一方、現在も稼働か廃炉か未申請のままの原発が9基残っている現状に懸念を示した。

政府が新規制基準を「世界でもっとも厳しい水準」などと説明することについては、「違和感がある」と表明。「『あの厳しい基準に合格しているのだからこの炉は安全です』という脈絡で語り出すと、それはある種の新安全神話だ」と述べた。

- (3) 規制委員会の更田委員長が、政府が「世界でもっとも厳しい水準」などと説明することについては、「違和感がある」と表明したこと。「『あの厳しい基準に合格しているのだからこの炉は安全です』という脈絡で語り出すと、それはある種の新安全神話だ」と述べたこと。

4 2021（令和3）年3月4日 朝日新聞（甲G986）

- (1) 阿武隈のシイタケ 再生の日は

福島 原木出荷できぬまま

「山の姿は変わってないのに、この木は全部使えねえ」

- (2) 福島県の沿岸部に南北に連なる阿武隈山地はシイタケが名産で、栽培に使う原木も含め国内有数の産地だった。原発事故からまもなく10年。いずれの出荷も止まったままで各農家の苦悩が続いている。

東京電力福島第一原発から西へ約17キロ。阿武隈山地のど真ん中にある田村市都路地区に住む農家坪井哲蔵さん（72）は2月、自宅近くのコナラが群生する共有林に入った。シイタケ栽培に適した直径10センチ以上に成長した木を見て、「つらいねえ。山の姿は変わっていないのに、この木は全部、使えねえ」と、ため息をついた。

- (3) 山の姿は変わらないのに、原発事故から10年が経っても福島県の名産の椎茸が今でも出荷が止まったままになって農家が困っていること。

5 2021（令和3）年3月5日 中日新聞（甲G987）

- (1) 独在住作家・多和田さん

原発 全廃すべきだった

事故処理続く中 五輪疑問

- (2) ドイツ在住でノーベル文学賞候補として注目される作家、多和田葉

子さん（六〇）が共同通信のインタビューに応じ、発生十年を迎える東京電力福島第一原発事故について「日本は原発を全廃すべきだったが、既に再稼働も始まった」と懸念を示した。事故処理が続く中で「人々の気持ちを明るくするという、それだけのために五輪を開催すべきではない」と話し、東京五輪・パラリンピックの中止を呼び掛けた。

多和田さんは福島をモチーフにした作品を複数発表している。事故を機に反原発の思いが強くなったと強調し、被災者には事故の記憶や生活への影響を語り継いでほしいと述べた。

放射性物質の影響が残り続けることが原発事故の恐ろしさだと述べ「福島の事故が起きた時、全ての原発の運転を永久に止めるべきだった」と語った。ただ日本の原発活用方針は変わらず「再稼働が始まった。あれだけの事故を起こして、なぜ再稼働なのか。汚染問題も全く解決していない」と指摘した。原子力支持の人たちが原発から離れて暮らすのは「ひきょうだ」とした。

- (3) ドイツ在住のノーベル文学賞候補の作家、多和田葉子さんが、放射性物質の影響が残り続けることが原発事故の恐ろしさだと述べ「福島の事故が起きた時、全ての原発の運転を永久に止めるべきだった」、原子力支持の人たちが原発から離れて暮らすのは「ひきょうだ」と語っていること。

6 2021（令和3）年3月8日 朝日新聞（甲G988）

- (1) 原発マネー 寄付を衣替え

敦賀 市道に計40億円 提供復活

- (2) 東京電力福島第一原発事故後の10年間、原発専業で発電できていない日本原子力発電が、予算書に提供者が載らない形で原発がある福

井県敦賀市への資金提供を再開させていた。「原発マネー」が復活し始めた。

原電は「地域発展の貢献策の一環」と説明。経緯を知る元県議は「市道は原発増設受け入れへの見返りだった」と取材に証言した。

- (3) 日本原子力発電が、予算書に提供者が載らない形で原発がある福井県敦賀市へ、原発増設受け入れへの見返りの資金提供を再開させていたこと。

7 2021（令和3）年3月11日 中日新聞（甲G989）

- (1) 新たな安全神話に注意を 規制委員長訓示
- (2) 原子力規制委員会の更田豊志委員長は十一日、東京電力福島第一原発事故から十年となる職員訓示で、政府が「世界最高水準」だと強調する新規制基準に基づく審査に原発が合格することを「新たな安全神話とならないよう十分注意する必要がある」と呼び掛けた。

国会事故調査委員会による事故原因分析で、規制当局が電力会社などに逆に取り込まれていたと指摘された点に関しては「解消されたと考えてはいけない。『規制のとりこ』への恐れはずっと意識され続けるべきだ」と述べた。

- (3) 規制委員会の更田委員長が、「新たな安全神話とならないよう十分注意する必要があること」規制当局が電力会社などに逆に取り込まれていたとの指摘に関し「解消されたと考えてはいけない。『規制のとりこ』への恐れはずっと意識され続けるべきだ」と述べたこと。

8 2021（令和3）年3月11日 中日新聞（甲G990）

- (1) 子供を被ばくから守れ 映像作家・鎌仲ひとみさん

(2) 一九九八年から核問題にだけ特化した映画を作って来た。そもそもはイラクで劣化ウラン弾の影響を受けたと思われる白血病やがんの子供たちとの出会いからだった。当時は全く、被ばくのメカニズムを知らなかったが映画を作るために学び、多くの専門家の話を聞き、文献も読んだ。そして、いかに自分が無知だったのか、に打ちのめされた。

原爆と原発事故によって起きる被ばくには大きな違いがある。微細な放射性物質を身体の中に取り込むことで起きる内部被ばくの影響が過小評価されて来たということを私は映画製作の過程で理解した。だから、東京電力福島第一原発事故で私が真っ先に考えたのはいかに近隣住民を被ばくから守るのか、ということ。特に子供たちを早く避難させなければと思った。

ところが現実には全くそうではなく、避難指示も、放射線防護も不十分なものだった。日本ではチェルノブイリのような事故は起こり得ないというのが「原子力村」の常套句、故に事故への備えも不十分だった。事故前に取材した避難訓練は必ず、被ばくはゼロと決められていたことを思いだす。

(3) 映像作家の鎌仲ひとみさんが、映画製作の過程で、微細な放射性物質を身体の中に取り込むことで起きる内部被ばくの影響が過小評価されて来たことに気づいたこと。しかし、事故前に取材した避難訓練は必ず、被ばくはゼロと決められていたこと。

9 2021（令和3）年3月11日 朝日新聞（甲G991）

(1) 次の複合災害に備え 真に強靱な社会を

97年から「原発震災」を警告していた石橋克彦・神戸大名誉教授に聞く

自己過信や失敗認めない態度 10年経ても変わらず

(2) 東日本大震災と東京電力福島第一原発事故から10年。震災前から「原発震災」に警鐘を鳴らしていた石橋克彦・神戸大名誉教授（地震学）は、次の複合災害に向けて社会の姿を変えていく必要性を訴えています。震災の教訓はどこまで生かされたのでしょうか。コロナ禍も踏まえた課題について尋ねました。

「原発の耐震性について少し調べたところ、地震現象をわかっていないまま『万全です』と言っていた。『これは大変だ、本気で問題にしなければ』と思ったのです」

「2007年に中部電力浜岡原発の耐震安全性を認める判決が出たとき、『判決の間違いは自然が証明するだろうが、そのときは私たちが大変な目に遭っている恐れが強い』とコメントしました。その3年半後に福島で原発震災が起き、あまりに早い『自然の審判』に慄然としました」

——原発の安全をめぐり様々な問題が指摘されながら、生かされなかったのはなぜでしょうか。

「想像力を欠いていたことが大きいと思います。原子力関係者はもちろん、地震学などの専門家、有識者やメディアもです。どんな事態になるかを記録映画でも作るように思い描いて、対策を考える。そういう姿勢が希薄なのではないでしょうか」

「敗戦のときと変わらない当事者たちの体質も大きな要因でしょう。根拠のない自己過信や、失敗を率直に認めない態度、『起きて困ることは起きないことにする』という悪弊などです。残念なことにコロナ禍でも見られます」

「自然災害はある意味、大自然の神様が与えてくれる警告です。地震の揺れが原発の想定を超えたことは何度かあり、『次はこれでは済まないの

ではないか』と思うべきでした。しかし、目の前で起きたことへの対処しか考えなかった。福島事故のあと、原発の津波対策ばかり重視したのも、その流れでしょう。次は強烈な揺れや地殻変動、本震と大余震のダブルパンチで大事故が起きるかもしれません」

——そもそも、地震列島に原発を建てること自体が問題だと。

「原発は莫大な放射性物質を内蔵した未完の技術です。いっぽう地震は本気を出せばすさまじい。しかも私たちの地震の理解は不十分。地震列島に原発を林立させるような無謀なことをすべきではありません。10年前につくづくわかったはずなのに、科学技術を妄信する風潮は変わっていません」

- (3) 震災前から「原発震災」に警鐘を鳴らしていた石橋克彦・神戸大名誉教授が、原発の安全をめぐり様々な問題が指摘されながら生かされなかった理由として、「原子力関係者はもちろん、地震学などの専門家、有識者やメディアも想像力を欠いていたことが大きいと思う」と語ったこと。

また、「次は強烈な揺れや地殻変動、本震と大余震のダブルパンチで大事故が起きるかもしれない」、「原発は莫大な放射性物質を内蔵した未完の技術です。いっぽう地震は本気を出せばすさまじい。しかも私たちの地震の理解は不十分。地震列島に原発を林立させるような無謀なことをすべきではありません。10年前につくづくわかったはずなのに、科学技術を妄信する風潮は変わっていません」と語って再度警告していること。

10 2021（令和3）年3月11日 朝日新聞（甲G992）

- (1) 「福島と同じ事故怖い」

被災地で再稼働 反対7割

(2) 被災した東北電力女川原発2号機（宮城県）について、宮城県の村井嘉浩知事は昨年11月に再稼働の前提となる地元同意を表明した。その動きを紹介した上で、被災地の原発再稼働について賛否を尋ねた。

「賛成」は4%、「どちらかといえば賛成」は25%、「どちらかといえば反対」は33%、「反対」は37%だった。被災地での再稼働には、回答した被災者の7割が反発している。

県別にみると、「反対」「どちらかといえば反対」の合計は岩手が72%、福島が74%、女川原発の地元の宮城も66%と高かった。

(3) 福島の被災地で、原発再稼働について賛否を尋ねたところ、「賛成」は4%、「どちらかといえば賛成」は25%、「どちらかといえば反対」は33%、「反対」は37%と、回答した被災者の7割が反発していること。

11 2021（令和3）年3月11日 中日新聞（甲G993）

(1) 見えぬ廃炉 戻れぬ故郷

デブリ手つかず 処理水先送り

福島 今も3万6000人避難

(2) 原子炉内の核燃料が溶解し、大量の放射性物質が広範囲に拡散した東京電力福島第一原発事故は、十年がたつ今も溶け落ちた燃料（デブリ）は手つかずのまま。汚染水を浄化した後に残る処理水のタンクは千基を超え、処分方法の決定は先送りが続く。福島県によると、約三万六千人が県内外で避難生活を続けており、二〇四一～五一年が達成目標の廃炉と、避難生活の終わりは見えない。

1、2号機には計千七体の燃料が残ったまま。さらに1～3号機で総量八百八十トンと推測される最難関のデブリの除去が待ち受ける。

2号機で年内を目指した初の試験取り出しは、新型コロナウイルスの影響で

機器の開発が遅れ、来年以降に延期。また2、3号機では、格納容器上部にデブリに匹敵する大量の放射性物質が付着していることが判明した。

第一原発ではデブリの冷却に使った水や建屋に流れ込んだ地下水に高濃度の放射性物質が混ざり、大量の汚染水が発生。放射性物質は専用の設備で取り除くが、除去できないトリチウムを含む処理水は約百二十万トンに上る。

廃炉の過程では膨大な量の放射性廃棄物が発生するが、処分方法や処分場所の具体的な議論は始まっていない。

敷地外では、土などの除染廃棄物を保管する中間貯蔵施設（大熊町、双葉町）で、帰還困難区域以外から出た約千四百万立方メートルを来年三月までに運び終える計画だが、2045年3月を期限とする県外の最終処分場確保のめどは立っていない。

帰還困難区域は七市町村にまたがって残る。政府は特定復興再生拠点区域（復興拠点）を設定、先行的に除染して居住再開を目指す。が、拠点外では除染や避難解除の目標時期を示しておらず、地元では「将来の見通しが立たない」と不満が噴出している。

- (3) 福島第1原発事故から10年経っても、溶け落ちた燃料はそのまま手つかずで、汚染水を浄化した後に残る処理水のタンクは千基を超え、処分方法の決定は先送りが続いていること。廃炉の過程では膨大な量の放射性廃棄物が発生するが、処分方法や処分場所の具体的な議論は始まっていないこと。

12 2021（令和3）年3月12日 中日新聞（甲G994）

- (1) 政治に志あれば脱原発しかない

あの人に迫る 小泉純一郎

(2) かつて原発政策を推し進めた政権のトップだった小泉純一郎元首相（79）は、東京電力福島第一原発事故を機に「原発ゼロ」への転換を訴える。

東北の被災地支援「トモダチ作戦」に当たった米空母「ロナルド・レーガン」の元兵士ら

彼らは二、三十歳代と若く頑健な体だったはずだが車いすの人もいた。

事故後、せきや腫瘍などの痛みを苦しんだが、皆、軍医に事故との関係を否定されていた。一一年三月十二日に原子炉建屋が水素爆発をしたが、彼らが防護マスクを着けるように言われたのは翌日。放射性プルーム（雲）に包まれた直後から体の痛みや下痢などの異変を訴えたが、艦長が艦内放送で「水を飲むな。シャワーも禁止だ」と警告を発したのは事故から三日後だった。被ばくを防ぐためのヨウ素剤は完備されていたが、混乱を避けたのか、兵士に飲むよう指示は出されず、兵士らは防護服も着けずに汚染されたアンテナやヘリコプターを洗った。上官は下船前「ヨウ素剤を飲んだという書類に署名しろ」と強要していた。

ある元兵士は、腫瘍や激痛に苦しみ、名誉除隊になって目も歯もぼろぼろ。大学にも通えず、月々八百九十ドル（十万円弱）の恩給で生活し、治療費も賄わなければならなかった。

(3) 福島第1原発事故の被災地支援「トモダチ作戦」に当たった米空母「ロナルド・レーガン」の二、三十歳代と若く頑健な体の元兵士らが、放射性プルーム（雲）に包まれた直後から体の痛みや下痢などの異変を訴え、腫瘍や激痛に苦しみ、名誉除隊になって目も歯もぼろぼろ。大学にも通えないだけでなく、車いすの生活にもなっていること。

13 2021（令和3）年3月14日 中日新聞（甲G995）

(1) 福島 市民の再エネ苦闘

国買い取り価格下げ／送配電網が壁

(2) 二〇一一年の東京電力福島第一原発事故をきっかけに、福島県では「原発に頼らない電気をつくろう」と、市民が太陽光など再生可能エネルギー発電所を設立する動きが広がった。だが、事故から十年。ここにきて市民参加型発電は停滞している。「五〇年温室効果ガス排出実質ゼロ」を掲げる菅内閣だが、原発再稼働を含む大企業主導の政策に傾斜し、小規模発電の活用が課題として浮上している。

背景には、電力の買い取り価格の引き下げがある。再エネは、大手電力などが固定価格で長期的に買い取る制度を前提に拡大してきた。だが、経済産業省は「消費者の負担が重い」とし、当初は一キロワット時当たり四十円前後だった太陽光発電の買い取り価格を十二円まで下げた。この価格では、新設は採算が合わない。

(3) 菅内閣が、原発再稼働を含む大企業主導の政策に傾斜し、電力の買い取り価格の引き下げをしたため、再生可能エネルギー発電所を新設しにくくなっていること。

14 2021（令和3）年3月17日 朝日新聞（甲G996）

(1) 日本 再エネ比率21.7%

2020年IEA集計 目標達成も視野

欧州と差 目標引き上げ焦点

(2) 日本の総発電量に占める再生可能エネルギーの割合が2020年に21.7%に達したことが、15日に国際エネルギー機関（IEA）が発表した集計（速報）で分かった。30年度までに再生エネの比

率を「22～24%」にするという政府目標の達成が視野に入り、目標の引き上げを求める声が強まる可能性がある。

I E Aが日本を含む加盟国から報告された電源別の発電量などを集計した。その結果、日本の20年の再生エネの発電量は前年より12・7%増。太陽光が前年より14・6%も伸びたほか、風力も16・0%増、バイオマスも30・3%増と、大幅に拡大した。

一方で、燃料費がかかる天然ガスなどの火力発電は抑えられ、原発もテロ対策施設の建設が遅れたり、運転差し止めの仮処分を受けたりして稼働率が低下。原発比率は19年の6・6%から4・3%に下がり、逆に再生エネ比率は19年の18・6%から一気に高まった。

- (3) 日本の総発電量に占める再生可能エネルギーの割合が2020年に21・7%に達したことが国際エネルギー機関（I E A）が発表した集計で分かり、2030年までに「22～24%」にするという政府目標の達成が視野に入ってきたこと。

また、原発比率は19年の6・6%から4・3%に下がり、逆に再生エネ比率は19年の18・6%から一気に高まったこと。

15 2021（令和3）年3月18日 毎日新聞（甲G997）

- (1) 東電ずさん 怒る地元 福島賠償 見直し不可避
柏崎刈羽 再稼働準備凍結 抜き打ち検査で露呈
- (2) 東京電力柏崎刈羽原発のセキュリティー対策に不備があった問題は、原子力規制委員会が事実上再稼働の手続きを停止する事態にまで発展した。福島第1原発事故から10年。相次ぐ東電の不祥事に地元の反発は増す一方で、東電が早期に目指していた再稼働は暗礁に乗り上げた。柏崎刈羽原発の再稼働を前提とした福島事故の賠償計画は現実とかけ離れ

ており、賠償計画の見直しは避けられない。

再稼働まで「あと一步」の段階に迫っていた中、今年1月に歩みが止まる。同原発で東電社員が同僚のIDカードを使って中央制御室に入室していたことが発覚。再稼働への住民理解を得ることが目的だった説明会は住民からの激しい批判を浴びる舞台となった。2月には追加の安全対策工事で不備が見つかり、経営トップの小早川社長が嚴重注意処分となる失態を演じた。

そうした中で新たに明らかになった今回のセキュリティー不備問題。ある地元県議は「今までもいろいろあったが、今回は深刻度が増している。東電が原子力部門から撤退するかどうかの瀬戸際だ。国民の命に関わる問題をなめてもらっちゃいかん」と怒りをにじませている。再稼働に容認姿勢を示してきた同県柏崎市の桜井雅浩市長が「これまで積み重ねてきた時間の経過がリセットされた」と語るなど、再稼働に向けた地元同意への道のりは一段と困難になった。

「とにかく『休日の夜に行ってみて』と言った」。今回の問題は、原子力規制委員会による柏崎刈羽原発への抜き打ち検査で発覚した。

- (3) 東電の柏崎刈羽原発のセキュリティー対策に不備があった問題は、規制委員会が事実上再稼働の手続きを停止する事態にまで発展したこと、また相次ぐ東電の不祥事に地元の反発は増す一方であること。

16 2021（令和3）年3月18日 朝日新聞（甲G998）

- (1) 柏崎刈羽 再稼働手続き保留

規制委 テロ対策不備受け 経営再建計画 見えない行方

- (2) 東京電力柏崎刈羽原発（新潟県）で不正侵入が長期間検知できなくなっていた問題を受け、原子力規制委員会は17日、東電が再稼働を目指

す7号機に核燃料を搬入するのに必要な手続きを当分の間保留すると決めた。テロを防ぐ核物質防護の不備を「極めて深刻」（更田豊志委員長）とみて、問題が解消するまで核燃料を扱う手続きは進められないと判断した。

東電によると、柏崎刈羽では昨年3月以降、計15カ所で侵入を検知する装置が故障。10カ所で30日以上検知できない状態が続いた。社員警備員は代替措置に実効性がないと認識していたが、改善されなかった。規制委は16日、安全確保への影響が大きいとして、赤、黄、白、緑の4段階で最悪の「赤」と暫定評価した。

- (3) 東電の柏崎刈羽原発) で不正侵入が長期間検知できなくなっていた問題を受け、規制委員会が「極めて深刻」な問題（4段階で最悪の「赤」）として、再稼働を目指す7号機に核燃料を搬入するのに必要な手続きを当分の間保留すると決めたこと。

17 2021（令和3）年3月19日 朝日新聞（甲G999）

- (1) 現場へ！ 「万全はない」弱点の想像を

炉心溶解事故研究者5

- (2) 阿部と平岡は今、特任教授（客員）として原子力安全とその規制を東北大学で教えている。

「これまでの原子力関係者の経験を伝承するとともに、原子力安全の様々な課題について自ら考える習慣をつけるようにする」。2人に託された教育の狙いである。

阿部の私生活で最近、ちょっとした驚きがあった。

水戸芸術館で先月始まった企画展「3・11とアーティスト：10年目の想像」の案内文に「大震災が露わにした問題の一つは、私たちの『想像

力の欠如』だった」とあるのを見つけたのだ。福島原発事故はまさにその「想像力の欠如」で起きたと阿部は考える。

「万全を図っても、どこでか、いつか、どんなかはわからないが、事故は起きる」。阿部はそう覚悟する。だから、少なくとも原子力に関わる専門家は常に、想像力を養い、それを羽ばたかせ、施設や組織に弱点を見だし、事故の可能性を少しでも小さくする努力を続けなければならない。

- (3) 福島第1原発事故当時原子力安全・保安院の阿部清治氏が、現在特任教授（客員）として原子力安全とその規制を東北大学で教えているが、福島原発事故は「想像力の欠如」で起きたと考え、「万全を図っても、どこでか、いつか、どんなかはわからないが、事故は起きる」と覚悟すべきとし、少なくとも原子力に関わる専門家は常に、想像力を養い、それを羽ばたかせ、施設や組織に弱点を見だし、事故の可能性を少しでも小さくする努力を続けなければならないと語っていること。

18 2021（令和3）年3月20日 中日新聞（甲G1000）

- (1) 原発訴訟

疑わしきは動かさず

- (2) 水戸地裁は十八日、避難計画の実効性に重大な疑問があるとして茨城県の日本原子力発電東海第二原発の運転を差し止めた。「防災体制は極めて不十分」一。疑わしきは動かさず、という判断だ。

「脱原発弁護団全国連絡会」によると、原発の建設や運転、あるいは設置許可の是非をめぐる裁判は、3・11以降、約五十件が提起されている。このうち、原発に反対する住民側の訴えを認めた司法判断は、今回の東海第二原発を含め、計七件。昨年から今年にかけては、これで三

件が相次いだ。

「原発の安全性に影響を及ぼすような大規模自然災害が発生する可能性は、高いとはいえない」というのだが、疑問が募る。

「リスクは大きさに考える」。危機管理の要諦だ。いわんや原発の場合、いったん事故が起これば破局につながりかねない。それが福島第一原発の重い教訓ではなかったか。

避難計画にしろ、地震の揺れや火山噴火の影響にしろ、破局につながるリスクがそこにある限り、原発は動かすべきではない。

住民の安全最優先。「疑わしきは動かさず」とする大原則を司法は確立すべきである。

- (3) 「リスクは大きさに考える」のが危機管理の要諦であり、いわんや原発の場合いったん事故が起これば破局につながりかねないし、それが福島第一原発の重い教訓であること。「疑わしきは動かさず」とする大原則を司法は確立すべきであること。

19 2021（令和3）年3月23日 中日新聞（甲G1001）

- (1) 事故後世代にツケ

福島第一処理費 想定超え濃厚

電気代から抛出 中電なども負担

- (2) 東京電力福島第一原発の事故処理費用は、計二・五兆円とする政府の想定を上回ることが懸念されています。費用の多くは、家庭や企業が支払う電気料金などが最終的な原資。東電の株主や債権者の銀行ではなく、事故後に生まれた若者らを含む消費者に負担を求める構図が長く続く可能性があります。

Q 事故処理費用とは。

A 政府は①廃炉（八兆円）②賠償（七・九兆円）③除染（四兆円）④除染作業で除去した土壌を管理する中間貯蔵施設の整備（一・六兆円）に分類しています。うち廃炉には、昨年末までに約一・五兆円が使われました。

Q 膨大な額です。

A 二一・五兆円との額は、政府の有識者会議「東京電力改革・1F問題委員会」（東電委員会）が二〇一六年に示しました。一方、民間シンクタンクの日本経済研究センターは一九年、廃炉作業を続けた場合、約四十兆～八十兆円と試算。廃炉を当面見送り、旧ソ連ウクライナのチェルノブイリ原発の「石棺」のように、原発をコンクリートで覆うなどした場合でも三十五兆円としています。

(3) 福島第一原発の事故処理費用は、21.5兆円とする政府の想定を上回ることが懸念されており、費用の多くは電気料金が最終的な原資となり、事故後に生まれた若者らを含む消費者に負担を求める構図が長く続く可能性があること。

20 2021（令和3）年3月25日 朝日新聞（甲G1002）

(1) 柏崎刈羽 核燃料の搬入禁止

規制委命令へ 解除まで再稼働不可

(2) 東京電力柏崎刈羽原発（新潟県）でテロ対策の不備が相次いで発覚した問題で、原子力規制委員会は24日、東電が原子炉等規制法に違反したとして是正措置命令を出すことを決めた。東電が核物質防護の姿勢を自主的に改善できる状態になったと規制委が判断するまで、原子炉に核燃料を入れることなどを禁じる方針。命令が解除されるまで再稼働は事実上できない。

規制委は今回の命令を、少なくとも追加検査が完了するまで続け、その後も、核物質防護について東電が自主的な取り組みで改善が見込める状態になったと判断するまで解除しない方針。

- (3) 東電柏崎刈羽原発でテロ対策の不備が相次いで発覚した問題で、規制委員会が原子炉等規制法に違反したとして是正措置命令を出すことを決めたこと。このため、核燃料の搬入が禁止され再稼働が出来ないこと。

2 1 2 0 2 1 (令和3)年3月27日 朝日新聞 (甲G1003)

- (1) 自民・秋本氏「原発触れない」

講演会巡り、茨城県連に文書提出

- (2) 「脱原発」をテーマにした自署の出版を記念し、水戸市内で講演する予定だった自民党の秋本真利衆院議員＝千葉9区＝に対し、同党茨城県連が講演の辞退を求めている問題で、秋本氏が「講演で原発のことには触れない」との趣旨の文書を県連宛てに提出していたことがわかった。

講演は、秋本氏の著書「自民党発！『原発のない国へ』宣言」の出版を記念し、市民グループや野党系を含む地方議員らの実行委員会が企画。自民県連幹部が12日、党本部に二階俊博幹事長を訪ね、秋本氏に講演の辞退を促すことや、従わない場合は、処分を検討するよう要請していた。

- (3) 「脱原発」をテーマにした自署の出版を記念し講演予定だった自民党の秋本真利衆院議員に対し、同党茨城県連が講演の辞退を求め、従わない場合は、処分を検討するよう党本部に要請していたこと。

2 2 2 0 2 1 (令和3)年3月28日 朝日新聞 (甲G1004)

(1) 汚染土再利用 全国理解進まず

福島除く46知事アンケート 7人反対 賛成なし

「県外最終処分」地元不信感

「国は十分な周知を」

- (2) 東京電力福島第一原発事故後に福島県内の除染で出た汚染土を県内外の道路工事などで再利用する。そんな国の計画への理解が全国で広がっていないことが、朝日新聞の知事アンケートで浮き彫りになった。7知事が反対し、他の知事も「安全性がまだわからない」「回答を差し控える」などと答え、賛成の回答はなかった。

アンケートは1～2月に実施。福島を除く46都道府県の知事に賛否を尋ねた。「県民の理解が得られると思えない」などとして道路や農地造成に使うことに反対した知事が5人、道路だけ、農地だけ反対した知事がそれぞれ1人ずついた。

汚染土は2045年までに県外に搬出して最終処分すると法律で定められている。中間貯蔵施設への搬入量は来春に約1400万立方メートル（東京ドーム11個分）に達する見込み。国は、膨大な量をすべて最終処分するのは現実的でないとして全体の8割を再利用したい考え。放射能濃度が比較的低い汚染土を普通の土で覆うなどの手法を想定し、24年度までに用途や管理方法などをまとめる方針だ。

- (3) 汚染土再利用について、朝日新聞が福島除く46知事にアンケートしたところ、7知事が反対し、他の知事も「安全性がまだわからない」「回答を差し控える」などと答え、賛成の回答はなかったこと。

23 2021（令和3）年4月2日 毎日新聞（甲G1005）

- (1) 中川秀直元自民党幹事長の「転向」

原発再稼働は亡国の政策

過ち償い再生エネ100%に

- (2) 官房長官などの要職を歴任した中川秀直・元自民党幹事長（77）が、原発廃止とエネルギー政策の転換を求めて活動している。安倍晋三前首相らの出身派閥、清和政策研究会（清和会、現在の細田派）の代表世話人を務めたこともある政治家が、政界引退後の今、「原発再稼働は犯罪的。亡国の政策だ」とまで言い切るのはなぜなのか。東京都内の事務所を訪ねて疑問をぶつけた。

「全部ウソだったと分かったからですよ。原発の『安全』『安価』『安定』、すべて虚構でした」

中川氏の答えは明快だった。喜寿とは思えぬエネルギッシュな表情で、180度「転向」した理由を切々と説明し始めた。

「信じていたんです。資源のない日本で、温暖化を防ぎながら、しかも安いエネルギーは原子力しかない。日本の原発は『多重防護』で守られていて、原子炉格納容器は絶対に壊れないと専門家から説明されていた。自分でも勉強して、そう確信していました」

ところが2011年3月11日、東京電力福島第1原発は東日本大震災の激しい揺れと津波に直撃され、3基がメルトダウン（炉心溶解）。東電が「絶対に壊れない」と主張してきた格納容器の底が抜けて核燃料が溶け落ち、建屋が爆発して大量の放射性物質が大気中にばらまかれたのだ。あの日、中川氏は目が覚めたという。

「政府も東電も我々も皆、間違っていた。政治、行政、司法や産業界、学界、労働界、マスコミまでが安全神話を振りまき、とりつかれてきた。なのに事故は『想定外』だったとして、誰も責任を取っていません」
事故から10年たっても、東電はいまだに推定880トンもの溶解燃料（

核燃料デブリ) を手つかずのまま取り出せていない。これは米スリーマイル島原発事故の7倍近い量だ。仮に取り出せたとしても、どこで保管し、どこで処分するかは今も決まっていない。一方で高濃度の汚染水が発生し続け、敷地内の土壌自体も汚染が止まらない。この汚染土も外部に運び出しようがない。

深刻なのは、事故後に16万人が故郷を追われ、そのうち数万人が今も避難生活を余儀なくされていることだ。「10年前の今ごろは首都圏を含む5000万人が避難を強いられる一歩手前だった。原発事故が起きると、国がなくなる恐れがある。亡国の道具と言っている。なのに今だけ、金だけ、自分だけのために原発の再稼働を進めるのは亡国の政策であり、犯罪的です」

- (3) 中川秀直元自民党幹事長が、原発の『安全』『安価』『安定』、すべて虚構だったとわかって、原発廃止とエネルギー政策の転換を求めて活動していること。「10年前の今ごろは首都圏を含む5000万人が避難を強いられる一歩手前だった。原発事故が起きると、国がなくなる恐れがある。亡国の道具と言っている。なのに今だけ、金だけ、自分だけのために原発の再稼働を進めるのは亡国の政策であり、犯罪的です」と述べていること。

24 2021 (令和3) 年4月3日 毎日新聞 (甲G1006)

- (1) 避難所 再調査も過大算定

東海第2 不足2万人超に

- (2) 日本原子力発電東海第2原発(茨城県東海村)の事故に備えた広域避難計画をめぐる、現時点で避難所の収容人数不足が2万人を超えていることが判明した。茨城県は2013年の避難所調査が過大算定だったと指摘され、18年に再調査。しかしこの再調査でも過大算定が起き、策定中

の避難計画に反映されていた。国内原発で最多の94万人が避難する計画が、抜本的な見直しを求められるのは必至だ。

毎日新聞が入手した県の内部資料を詳細に分析したところ、18年に避難所不足が判明した8市町とは別に、少なくとも6市町村（つくば、古河、結城、つくばみらい4市、境町、美浦村）について、大半の避難所で非居住スペースが除外されず、総面積が記載されていた。6市町村は毎日新聞の報道などを受けて再点検し、取材にいずれも過大算定を認めた。

- (3) 東海第2原発の事故に備えた広域避難計画をめぐる、再調査をしたが、再調査でも、現時点で避難所の収容人数不足が2万人を超えた過大査定がなされていることが判明したこと。

25 2021（令和3）年4月4日 毎日新聞（甲G1007）

- (1) 要介護者搬送 増す苦悩

避難先 空き部屋なく廊下で生活

病院 一斉移送想定せず 計画策定「現実とズレ」

- (2) 東京電力福島第1原発事故を受け、国や関係自治体は原発ごとに原子力災害対策指針などに基づいて広域避難計画の策定を進めており、政府から了承を得たものもある。多くの高齢者らが避難中に亡くなった福島第1原発事故のような悲劇を防げるのだろうか。
- (3) 原発事故が起きた場合、高齢者施設などでは、避難をすることが困難で、避難中に亡くなったり、また避難先では十分な設備がなく廊下で生活することになること。避難計画の策定と現実とでは大きなずれがあること。

26 2021（令和3）年4月4日 毎日新聞（甲G1008）

(1) 高齢者搬送に不安 4 割

原発事故時 30 キロ圏自治体

- (2) 原発事故が起きた際、原発 30 キロ圏内の自治体のうち、4 割余りの 57 市町村が、福祉施設の高齢者らを避難先へ搬送するのに課題があると考えていることが、東京大と毎日新聞のアンケートで明らかになった。東京電力福島第 1 原発事故では、避難を余儀なくされた双葉病院（福島県大熊町）の入院患者ら 44 人を含め、多くの人々が避難中に死亡したが、今も課題が解消されていない実態が浮かんた。

アンケートは毎日新聞が、東大総合防災情報研究センターの関谷直也准教授の協力を得て、共同で 2020 年 10～12 月に実施。広域避難計画の対象になる原発 30 キロ圏内の 135 市町村に質問し、福島第 1 原発事故により住民の避難が続く福島県双葉町以外の 134 市町村が応じた。

- (3) 原発事故が起きた際、原発 30 キロ圏内の自治体のうち、4 割余りの 57 市町村が、福祉施設の高齢者らを避難先へ搬送するのに課題があると考えていることが、アンケートで明らかになったこと。

27 2021（令和 3）年 4 月 5 日 朝日新聞（甲 G 1009）

(1) 老朽原発 再稼働に交付金

1 発電所に最大 25 億円 国が立地県支援策

- (2) 運転開始から 40 年を超える老朽原発の再稼働を巡り、経済産業省は 6 日、交付金を拡充し、1 原発につき最大 25 億円を立地県に新たに支払う支援策を示した。

福井県内で関西電力が再稼働を目指すのは高浜 1、2 号機（高浜町）と美浜 3 号機（美浜町）。再稼働での県への交付金は計 50 億円になる。

40 年超の運転を控える原発を持つ他の地域にも交付する予定だ。

- (3) 運転開始から40年を超える老朽原発の再稼働を巡り、経済産業省は交付金を拡充し、1原発につき最大25億円を立地県に新たに支払う支援策を示したこと。

28 2021（令和3）年4月13日 中日新聞（甲G1010）

- (1) 処理水 海洋放出決定

政府、薄めて2年後めど 全漁連「容認できない」

- (2) 東京電力福島第一原発で増え続ける処理水の処分に関し、政府は十三日、関係閣僚会議を首相官邸で開き、海洋放出の方針を正式決定した。二年後を目途に第一原発敷地内から放出に着手。残留する放射性物質トリチウムは濃度を国の基準の四十分の一未満まで薄める。風評被害には東電が賠償対応する。決定を受け全国漁業協同組合連合会（全漁連）は「到底容認できるものではない」と抗議する声明を発表した。

- (3) 福島第一原発で増え続ける処理水の処分に関し、政府は海洋放出の方針を正式決定し、2年後を目途放出に着手するとしたこと、これに対し全漁連は「到底容認できるものではない」と抗議する声明を発表したこと。

29 2021（令和3）年4月14日 中日新聞（甲G1011）

- (1) 柏崎運転禁止 規制委が決定 核防護不備巡り

- (2) 原子力規制委員会は十四日の定例会合で、東京電力柏崎刈羽原発（新潟県）の事実上の運転禁止命令を正式決定した。核物質防護不備を巡り、原子炉等規制法に基づき同原発での核燃料の移動を禁じる是正措置命令を出す。同日午後、東電幹部を原子力規制庁に呼び命令書を手渡す。

命令によって、東電は同原発への新燃料の搬入や、原子炉への燃料装填などができなくなる。商業炉に対する規制委の措置命令は初めて。同原発の再

稼働は当面望めず、福島第一原発の廃炉や賠償の枠組みにも影響を与えかねない。

- (3) 規制委員会が定例会合で、東電柏崎刈羽原発の事実上の運転禁止命令を正式決定したこと。これにより同原発への新燃料の搬入や、原子炉への燃料装填などができなくなり、再稼働は当面望めないこと。

30 2021（令和3）年4月14日 中日新聞（甲G1012）

- (1) 「福島10年の努力 無に」

漁業者ら風評再燃 懸念 処理水 海洋放出決定

- (2) 政府が正式決定した東京電力福島第一原発の処理水を海洋放出する方針について、福島県内の漁業や観光の関係者から「風評被害が避けられない」などと反対の声が上がり続けている。東電や政府への不信感は根強く、理解を得るにはハードルは高い。

「決定は心から残念。改めて福島県の漁業者の総意として海洋放出に反対したい」。十三日午後、福島県いわき市に政府の方針決定を報告に来た梶山弘志経済産業相に、福島県漁業協同組合連合会の野崎哲会長は改めて強い反対を伝えた。

- (3) 政府が正式決定した福島第一原発の処理水を海洋放出する方針について、福島県内の漁業や観光の関係者から「風評被害が避けられない」などと反対の声が上がり続けており、東電や政府への不信感は根強いこと。

31 2021（令和3）年4月16日 中日新聞（甲G1013）

- (1) 処理水放出に深い憂慮

国連報告書「人権危険にさらす」

- (2) 国連のボイド特別報告者（人権と環境担当）らは十五日、日本政府によ

る東京電力福島第一原発処理水の海洋放出決定に「深い憂慮」を表明した。

ボイド氏らは「汚染された水が海洋に放出されることで、日本国内外の人々の人権を無視できない危険にさらすことになる」と批判。

処理水に含まれる放射性物質トリチウムについて「今後百年以上にわたり、人間や環境を危険にさらす可能性がある」と懸念。日本政府に「海洋環境を保護するなどの国際的な義務の順守」を求めた。

- (3) 国連のボイド特別報告者らは、日本政府による福島第一原発処理水の海洋放出決定につき、処理水に含まれる放射性物質トリチウムについて「今後百年以上にわたり、人間や環境を危険にさらす可能性がある」と懸念し「深い憂慮」を表明したこと。

3 2 2 0 2 1 (令和3)年4月19日 朝日新聞(甲G1014)

- (1) 福島第一の処理水 海に放出しても

タンクの増設 不可避か 本社試算 発生量が上回る

- (2) 東京電力福島第一原発から海に流す方針が決まった処理水について、政府が基本方針で定めた放射能の放出上限まで処分しても、タンクに保管する水が減らない可能性が高いことがわかった。雨や地下水の流入で増える汚染水が、処分量を上回るためだ。政府や東電は2年後の海洋放出を見込むが、タンクの増設は避けられそうにない。

昨年と同じペース(1日130~150トン)で汚染水が増え続けると、23年の春から夏ごろ満杯に達する。

- (3) 福島第一原発から海に流す方針が決まった処理水について、政府が基本方針で定めた放射能の放出上限まで処分しても、タンクに保管する水が減らない可能性が高いことがわかったこと。

33 2021（令和3）年4月20日 中日新聞（甲G1015）

(1) 「建て替え無理」延命探る

原発40年超運転——福井—— かすむ教訓

- (2) 政府が原発の運転期間を原則四十年に制限すると初めて明らかにした二〇一二年一月六日。「四十年で一区切りする考えは、県の要請を踏まえているようだ」。当時の西川一誠・福井県知事は評価するコメントを発表した。

原発が立地する福井県も原発の寿命を四十年とすることにやむなしと考えていた時期があった。発端は前年の東日本大震災だった。

世界最悪レベルの事故を起こした東京電力福島第一原発1～4号機は、運転開始から三十年以上が経過していた。「高経年化の影響が不明だ」と西川前知事は事故直後から古い原発だったことを懸念した。

こうして、四十年という線引きは、3・11直後の原発に対する国民の強い不信を基に、政権主導で設けられた。細野豪志原発事故担当相（同）は「四十年という期限が来たら、基本的に廃炉にする。延長を認めるのは極めて例外的なケース」と強調。

NPO法人原子力資料情報室（東京）の伴英幸共同代表は「新しい原発への建て替えは世論が認めないため、電力会社は今ある原発を使い続けるしかない。原子力産業をつぶしてはいけないと、国も認める動きをしている」と話す。3・11を教訓にした四十年ルールが崩れようとしている。

- (3) 40年超の原発の運転を認めた福井県も、3・11の翌年は、原発の寿命を四十年とすることにやむなしと考えていた時期があったこと。しかし、今3・11を教訓にした40年ルールが崩れようとしていること。

34 2021（令和3）年4月20日 中日新聞（甲G1016）

- (1) 再エネ 低い志 経産省 30年度発電量推計
全電力比目標 2割増で30% EUは57%
- (2) 経済産業省は今月、二〇三〇年度に再生可能エネルギーで発電できる電力量の推計値を公表した。現行目標より最大二割以上多くなるとの内容だ。それでも再生エネ推進団体や欧州各国の目標には及ばない。先週の日米首脳会談で米国と「気候パートナーシップ」を結んだ日本。温室効果ガス削減に向けてこの夏に見込まれるエネルギー基本計画の改定で、高い再生エネ普及目標を掲げられるかが問われる。
- (3) 経済産業省は2030年度に再生可能エネルギーで発電できる電力量が現行目標より最大2割以上多くなるとの推計値を公表したこと。これに基づき、この夏に見込まれるエネルギー基本計画の改定で、高い再生エネ普及目標を掲げられるかが問われること。

35 2021（令和3）年4月21日 中日新聞（甲G1017）

- (1) 「脱炭素」名目に生き残り
原発40年超運転——福井—— 利用促進
- (2) 国は二〇三〇年のエネルギーミックス（電源構成）で、原発の目標比率を20～22%と設定している。二〇年一～六月の原発が占める割合は6%。目標達成には三十基程度を動かす必要がある。

しかし、全国で三十三基ある商業用原発のうち、新規制基準に適合して再稼働したのは九基にとどまる。資源エネルギー庁の保坂長官は「新しい原発に頼るのではなく、諸外国と同様に四十年超運転を順次、実施していくことが極めて重要」と語った。

カーボンニュートラル達成のための手段として挙がる原発の利用。

- (3) 国は2030年のエネルギーミックス（電源構成）で、原発の目標比率を20～22%と設定しているが、20年1～6月の原発が占める割合は6%であり、目標達成には30基程度を動かす必要があること。

このため、資源エネルギー庁の保坂長官は「40年超運転を順次、実施していくことが極めて重要」と語ったこと。

36 2021（令和3）年4月22日 中日新聞（甲G1018）

- (1) 原子炉劣化 予測万全か

原発40年超運転——福井—— 耐用年数

- (2) 「点検をして安全だからそのまま使うというが、危険性が眠っているかもしれない。高経年化した炉はやはり危険ではないか」。今年九日に福井県庁で開かれた県原子力安全専門委員会で、これまでも原発の再稼働に慎重姿勢を見せていた県立大名誉教授の田島俊彦委員（素粒子物理学）が訴えた。

関西電力が四十年超運転を目指す美浜原発3号機（美浜町）と高浜原発1、2号機（高浜町）では、中央制御盤や原子炉内の構造物など、再稼働に向けて多くの機器が最新型に取り換えられた。しかし、原子炉容器などの中枢部分は、原発そのものを造り替えない限り交換が利かない。

原子炉容器は核燃料の核分裂反応で生じる中性子線を受けると、金属が粘り強さを失いもろくなる変化が生じる。限度を超えると、緊急時に原子炉に水を入れ、三〇〇度に近い炉を常温まで急激に冷やす際に破損する可能性がある。

三基をさらに二十年運転しても原子炉容器が破損しないか確認するため、関電は運転開始時から原子炉容器内に装着しておいた試験用の金属を取り出

し、劣化の度合いを調べた。その結果、高浜 1 号機の原子炉容器は、廃炉を除いた日本国内の原発で最も金属がもろくなる変化が進んでいた。

一方で、原発の劣化を正確に予想できるかについては異論もある。関西電力の高浜 3, 4 号機では一八年から定期検査のたびに蒸気発生器の細管損傷が見つかった。関西電力は異物の混入が原因と推定して対策を講じたが再発を繰り返し、昨年十二月になって、細管の表面にできた水あかのような金属片がはがれてこすれたのが原因だと判明した。世界的にも前例のない現象で、検査でも金属片の危険性を見逃していた。

長年の運転を経ても新たなトラブルが見つかる原発。原発問題に詳しい長沢啓行・大阪府立大名誉教授（システム工学）は「今までの想定で原発の検査をしても、未発見の現象は防げず、重大な劣化を見逃している可能性もある」と指摘し警鐘を鳴らす。

- (3) 原発は古くなっても原子炉容器などの中枢部分は、原発そのものを造り替えない限り交換が利かず、原子炉容器は核燃料の核分裂反応で生じる中性子線を受けると、金属が粘り強さを失いもろくなる変化が生じ、限度を超えると、緊急時に原子炉に水を入れ、三〇〇度に近い炉を常温まで急激に冷やす際に破損する可能性があること。

美浜 3 号機らに、運転開始時から原子炉容器内に装着しておいた試験用の金属を取り出し劣化の度合いを調べたところ、高浜 1 号機の原子炉容器は、廃炉を除いた日本国内の原発で最も金属がもろくなる変化が進んでいたこと。

原発問題に詳しい長沢啓行・大阪府立大名誉教授（システム工学）は「今までの想定で原発の検査をしても、未発見の現象は防げず、重大な劣化を見逃している可能性もある」と指摘し警鐘を鳴らしていること。

37 2021（令和3）年4月22日 朝日新聞（甲G1019）

- (1) 原発基準地震動 計算方法見直し 規制委 正式決定
- (2) 原子力規制委員会は21日、原発の耐震対策の前提となる基準地震動（想定される最大の地震の揺れ）について、計算方法を見直すことを正式に決めた。追加の耐震工事などが必要となる原発は、今後3年以内に規制委の許可を受けなければならなくなった。新たな基準に適合できなければ、稼働中の原発が運転停止となる可能性もある。

見直したのは、原発の耐震設計に使う基準地震動のうち、「震源を特定しない地震」の計算方法で、最新の科学的知見を踏まえた。

- (3) 規制委員会は、原発の耐震対策の前提となる基準地震動（想定される最大の地震の揺れ）について、最新の科学的知見を踏まえ「震源を特定しない地震」の計算方法を見直すことを正式に決めたこと。

38 2021（令和3）年4月23日 中日新聞（甲G1020）

- (1) 高浜1、2号 テロ対策遅れ

関電 特重施設の完成未定

- (2) 関西電力は二十二日、再稼働を目指す高浜原発1、2号機（福井県高浜町）でテロ対策の特定重大事故等対処施設（特重施設）の完成が期限の六月九日に間に合わないため、同日から施設の完成まで運転しないと発表した。完成時期は未定。

この二基と美浜原発3号機（同県美浜町）については、杉本達治知事が近く再稼働の同意について判断するとみられるが、同意を得てから再稼働の準備に一月程度が必要となる。安全対策工事が完了している高浜1号機は再稼働したとしても、六月九日には停止に追い込まれる見通しとなった。高浜2号機は対策工事も未完成で、再稼働時期は未定となっている。

- (3) 関電が、高浜 1、2 号機が、テロ対策遅れで完成期限の 6 月 9 日に間に合わないため、施設の完成まで運転しないと発表し、再稼働時期は未定となっていること。

39 2021（令和 3）年 4 月 28 日 中日新聞（甲 G 1 0 2 1）

- (1) 40 年超再稼働 福井知事同意関電 3 基 現行ルールで初
「地元意見 総合的に勘案」 課題山積、解決先送り
- (2) 運転開始から四十年を超えた福井県の関西電力美浜原発 3 号機（美浜町）、高浜原発 1、2 号機（高浜町）の再稼働について、「地元同意」の最終判断を担う杉本達治知事が二十八日、県庁で会見し、「地元の町、県議会などの意見を総合的に勘案した」と述べ、再稼働に同意する考えを示した。同日中に梶山弘志経済産業相に伝達する。東京電力福島第一原発事故後、原発の運転期間を原則四十年と定めた法律下で、全国で初めの最大二十年の延長運転に入るようになった。

一方で老朽化した原発の安全性や、周辺自治体にも及ぶ事故時の避難計画の実効性の懸念は根強く残る。

また、県が県外への搬出を求めている原発の使用済み核燃料を一時保管する中間貯蔵施設について、関電は青森県むつ市を候補地として提示したが、同市は受け入れないことを明確にしている。

安全性や必要性に対する国民の理解促進や、使用済み核燃料問題といった課題を先送りにした印象は拭えない。国や関西電力と共に、解決に向け一層の努力が求められる。

- (3) 関電の美浜 3 号機、高浜 1、2 号機の再稼働について杉本福井県知事が再稼働に同意したこと。

しかし、老朽化した原発の安全性や、周辺自治体にも及ぶ事故時の避難計

画の実効性の懸念は根強く残り、安全性や必要性に対する国民の理解促進や、使用済み核燃料問題といった課題を先送りにした印象は拭えないこと。

40 2021（令和3）年4月28日 朝日新聞（甲G1022）

- (1) 社説 再稼働は認められない
- (2) 「原発の運転は40年まで」との原則を骨抜きにしてはならない。古い原発を着実に閉じ、脱原発につなげていくべきだ。

東京電力福島第一原発の事故を受けてできた「40年ルール」には、「1回だけ、最長20年延長可」との例外規定も設けられた。電力不足などに備えて用意されたこの仕組みが、温存への手段にすりかわった。

地元自治体も、住民に責任ある対応をとっていると言えるのか。3基の原発には新規制基準に沿って安全対策が講じられ、原子力規制委員会の認可も経ているものの、事故時の避難計画には不安が消えない。

関電は、福島の事故前に50%を超えていた原発への依存度が、近年は10～20%台で推移している。定期検査で機器に損傷が見つかったり、原発の再稼働・運転に反対する住民の訴えを裁判所が認めたりして、想定通りに原発を動かせていない。一方で、原発の安全対策費の計上額は1兆円を超え19年度は発電事業の設備投資の8割近くを原発関連が占めた。

その分、再エネなど新たな分野への投資は手薄になる。原発にこだわり続けることが、企業として合理的な選択なのか。

現状に固執するのではなく新たな発想で一步を踏み出す。今がその時だ。

- (3) 40年超の原発につき、定期検査で機器に損傷が見つかったり、事故時の避難計画には不安が消えない中、運転は40年までという原則を骨抜きにしてはならないこと。

41 2021（令和3）年4月29日 中日新聞（甲G1023）

(1) 危うい原発高齢化時代

脱炭素で「40年超」増加 劣化に不安

- (2) 福井県の杉本達治知事が二十八日に関西電力の老朽原発再稼働に同意したことで、福島第一原発事故後に「寿命」と決められた四十年を超えて運転する原発が出現することとなった。政府は二〇五〇年の脱炭素目標を掲げたことで、実現に向けて既存の原発をフル活用する方針。十年後には国内の原発の半数が四十年超となる老朽原発時代の幕が開けるが、その実現性や安全性には疑問が付きまとう。

老朽原発の大きな問題として指摘されるのが、核燃料を入れる原子炉圧力容器の劣化だ。長年運転すると、核分裂で飛び出す中性子を多く浴びて金属が硬くなり、トラブルがあった際などに急激に冷やされると、温度差によって容器に力が加わる「加圧熱衝撃」という現象で割れやすくなる。

配管などは老朽化したら交換されるが、心臓部の圧力容器は交換できない。このため電力会社は運転開始時から監視用の金属片を中に入れ、劣化の度合いを確認している。規制委と県の専門委は、今後の劣化予測も含めて問題ないと判断し、杉本知事もそれを同意の根拠に挙げる。

ただ、井野博満東大名誉教授（金属材料学）は「予測式で今後を評価するが、過去に試験用の金属片で確認した劣化度合いが予測を上回ったこともある。劣化が予測通り進むかは非常に不確実だ」と指摘。「劣化は原子炉ごとに違い、四十年運転を前提にしているため金属片の残りが少ないなど問題は山積み。もし圧力容器が割れたら燃料が飛び出し、福島を上回る事故になる」と語る。

- (3) 福井県知事が再稼働に同意した老朽原発について、大きな問題として指摘されるのが、核燃料を入れる原子炉圧力容器の劣化で、長年運転すると核分

裂で飛び出す中性子を多く浴びて金属が硬くなり、トラブルがあった際などに急激に冷やされると温度差によって容器に力が加わる「加圧熱衝撃」という現象で割れやすくなること。

また、劣化予測について井野博満東大名誉教授（金属材料学）は「予測式で今後を評価するが、過去に試験用の金属片で確認した劣化度合いが予測を上回ったこともある。劣化が予測通り進むかは非常に不確実だ」と指摘し、「劣化は原子炉ごとに違い、四十年運転を前提にしているため金属片の残りが少ないなど問題は山積み。もし圧力容器が割れたら燃料が飛び出し、福島を上回る事故になる」と語っていること。

4 2 2 0 2 1（令和3）年4月29日 中日新聞（甲G1024）

(1) 安全と経済 交錯 老朽原発 福井知事同意に住民

「人やにぎわい戻る」「事故の懸念よぎる」

(2) 運転開始から四十年を超える福井県内の関西電力の原発三基が再稼働する見通しとなった二十八日、立地の住民からは地域経済の起爆剤として期待する声上がる一方で、安全性への懸念も相次いだ。重大事故時に避難区域に含まれる三十キロ圏内では依然として懐疑的な声が根強い。

原発から三十キロ圏内の住民も注視していた。小浜市の男性（七八）は「福島のような重大事故が発生した時の避難態勢が住民にしっかりと伝わっていない。住民不在だ」と不安が尽きない。

隣の滋賀県にも波紋が広がる。美浜原発から三十キロ圏内に位置する長浜市余呉町菅並の前田一雄さん（六九）は「安全と言うが、どうしても事故の懸念がよぎる」と話す。集落の住民は八割以上が高齢者で、万一の際に避難経路として使えそうな道路は一本しか通っていない。「事故が起きたとき、道路が閉鎖されたらどうやって逃げればいいのか」

- (3) 関電の老朽原発の再稼働について、地元の住民が、集落の住民は八割以上が高齢者で、万一の際に避難経路として使えるような道路は一本しか通っていない。「事故が起きたとき、道路が閉鎖されたらどうやって逃げれば良いのか」と心配をしていること。

43 2021（令和3）年5月2日 毎日新聞（甲G1025）

- (1) 「原子力の夢」に挫折 異端者による1人の戦い
「差別構造」許せない

- (2) 元京都大学原子炉実験所助教の小出裕章さん（71）

加害者は「原子力マフィア」と定義し「国を中心とする巨大な権力組織で、民衆の力は弱い。でもこの戦いを続けなければ、次の悲劇があることを覚悟しなければいけません」と訴えた。

それでも演壇に立つのは、片時も挫折を忘れていないからだ。「人生最大の間違いは原子力に夢を抱いたこと。その過ちに落とし前をつけなければならない」

「原子力の場で働き、もっともっと造ろうと思っていた」と振り返る。

やがて、原発は危険だから過疎地に造るしかない、という「差別構造」に気付く。「電力の恩恵は都会が受け、危険は過疎地に押し付ける。こんな不公平、不公正は許されない」。自分が懸けた夢が間違っていたと確信し、人生を180度転換させたのは「70年10月23日」。

選んだテーマはトリチウム。「原子力を利用する限り、トリチウムは生まれ続け、捕捉できない。長期的には最大の環境汚染源になる」と考えたからだ。原子力廃絶のための研究は自ら認めている通り「異端中の異端」。出世には関心がなかった。

研究を続けたトリチウムは、福島第1原発の事故後、処理水から取り除

けないことが問題になった。政府は処理水を希釈して海洋放出する方針を決めたが、地元の漁業者らの反対は根強い。

その一方で、原子力を研究する場に身を置いていた人間として、自分には「特別な責任がある」との考えが消えることはない。原発事故時、4児を抱えて西日本に避難した写真家の田村玲央奈（47）と講演後に言葉を交わした際、こう謝罪した。「心からごめんなさい、あんなものを生み出してしまつて。子どもたちに謝りたい」

福島第1原発事故が起きた時、小出さんは「悪い夢を見ているような毎日だった」という。4号機の使用済み核燃料プールが干上がったたり、ベント（排気）できなかった2号機で格納容器が大爆発したりすれば、東日本が壊滅する恐れがあった。

「福島で事故が起きた時、日本には原発が57基造られ、54基が営業運転していました。そこに至るまで、私はずっと負け続けてきた。国や巨大な原子力産業の前で、私の力はあまりにも小さかった」

何度か小出さんの講演に通った私は、ある一つのことに気付いた。聴衆に共闘を呼び掛けたり、連帯を求めたりする言葉を意識的に使おうとしないのだ。そう指摘すると、こんな答えが返ってきた。

「私は徹底的な個人主義者なので、孤立を恐れなくて生きてきました。私は人に何も求めません。人間は一人一人がかけがえのない個性を持ち、100万人いれば100万通りの生き方があります。それぞれの人が判断して、行動していけばいい」

「原子力の場」の「異端者」は後悔を胸に仙人への道を歩んでいる。そして他人からは不器用に見えるかもしれないが「1人の戦い」を今も続けている。

(3) 元京都大学原子炉実験所助教の小出裕章さんが、原発は危険だから過疎地

に造るしかないという「差別構造」に気付き、「電力の恩恵は都会が受け、危険は過疎地に押し付ける。こんな不公平、不公正は許されない」と、自分が懸けた夢が間違っていたと確信し、その過ちに落とし前をつけなければならないと活動をしていること。

4 4 2 0 2 1 (令和3)年5月11日 朝日新聞(甲G1026)

- (1) 東電の柏崎刈羽原発 6年前にも不正通過 作業員、父親のID使う
- (2) 東京電力柏崎刈羽原発(新潟県)で2015年8月、協力企業の作業員が父親のIDカードを使用しテロ対策のために本人確認が必要な「周辺防護区域」のゲートを通っていたことが分かった。カードは誤って取り違えたものだったが、警備員は不審に思いながらも通過させたという。東電は原子力規制庁と新潟県警に通報、協力会社に作業を発注した元請け会社と警備会社を嚴重注意とした。

東電によると、15年8月21日朝、作業員は原発構外に一時的に出るため、自分のIDカードを返却。戻る際に同じ会社で働いていた同姓の父親のカードを誤って収納箱から取り出し身に着けた。

周辺防護区域の出入り口では、委託警備員がカードの確認を呼びかけたが、作業員は確認しなかった。警備員もカードの顔写真と異なるために違和感を覚えたが、カードに貼られていたのと同じ名字を作業員が名乗ったため、通過させたという。その後、原子炉建屋などがある「防護区域」のゲートでの本人認証でエラーが出て、発覚した。東電の説明では、警備員は「朝の混雑時に時間をかけると他の作業員に迷惑をかけると思った」と話したという。

- (3) 東電の柏崎刈羽原発で、6年前にも協力企業の作業員が父親のIDカードを使用しテロ対策のために本人確認が必要な「周辺防護区域」のゲートを

通過していたという不正通過があったこと。

45 2021（令和3）年5月14日 中日新聞（甲G1027）

(1) 原発なくても電力安定

浜岡停止10年 緊急融通5日間だけ

(2) 中部電力が浜岡原発を停止して十年となった。中電は再稼働を目指す方針を崩していないが、この十年間に、電力不足や設備故障などで他の電力会社から緊急的に電力の融通を受けたのは五日間だけ。太陽光や風力といった再生可能エネルギーの普及なども後押しし、浜岡抜きでも安定供給を維持しているため、なお再開に向け多額のコストをかけている現状に疑問の声もあがる。

(3) 中部電力が浜岡原発を停止して十年となったが、この間他の電力会社から緊急的に電力の融通を受けたのは五日間だけで、再開に向け多額のコストをかけている現状に疑問の声もあがっていること。

46 2021（令和3）年5月14日 朝日新聞（甲G1028）

(1) 再生エネ比率を倍増 エネ基本計画 30%台後半に

原子力目標 据え置き

(2) 経済産業省は2030年度の新たな電源構成の計画について、太陽光や風力といった再生可能エネルギーの割合を「30%台後半」とする方向だ。いまの目標は総発電量に占める割合を22～24%にするもので、大幅に引き上げる。19年度の実績の約18%と比べると約2倍になる。

(3) 経産省は2030年度の新たな電源構成の計画について、太陽光や風力といった再生可能エネルギーの割合を「30%台後半」と、今の目標から大幅に引き上げる方向であること。

47 2021（令和3）年5月15日 中日新聞（甲G1029）

(1) 新規の再エネ 昨年45%増

中国けん引、各国支援も後押し

(2) 太陽光や風力など再生可能エネルギーの発電容量が、二〇二〇年に二七八・三ギガワット増えたことが、国際エネルギー機関（IEA）の報告書で十四日分かった。一年間の新規導入量は前年比45%増と一九九九年以降で最も高い伸びとなった。

再生エネ分野への補助金廃止前で駆け込み需要があった中国が増加分のほぼ半分を占めた。新型コロナウイルスの流行で景気が急減速する中、脱炭素社会の実現に焦点を当てた各国の支援策も後押しした。

IEAのビロル事務局長は声明で「風力と太陽光発電が記録を更新し、気候変動の目標達成を楽観視できる根拠となっている」と述べた。

(3) 再生可能エネルギーの発電容量が、2020年に278.3ギガワット増えたことが、国際エネルギー機関（IEA）の報告書で分かったこと。また、1年間の新規導入量は中国の増加等で前年比45%増と1999年以降で最も高い伸びとなったこと。

48 2021（令和3）年5月20日 朝日新聞（甲G1030）

(1) NYから50キロの原発 閉鎖

安全性懸念、環境保護団体は「火力」拡大を問題視

強まる脱炭素 議論は平行線 米国内に56カ所 進む老朽化

(2) 米国の最大都市、ニューヨークからわずか50キロしか離れていない原子力発電所が、4月末で営業運転を終了した。事故が起きた場合の影響の大きさが長年にわたって指摘されており、閉鎖を歓迎する人が多い。ただ

、気候変動が喫緊の課題となるなか、米国では「脱炭素」の動きも強まる。運転終了には、環境保護運動に携わる人の間でも賛否が分かれている。

ニューヨークから北へ車で約1時間、ハドソン川沿いに進むとインディアンポイント原発が見えてくる。1974年と76年に営業運転を始めた2機の加圧水型炉は、50年近くにわたってニューヨークに電気を送ってきた。しかし、片方は昨年4月に発電を終え、もう片方も4月30日に営業運転を終了した。

大きな理由は、安全性をめぐる懸念だ。

仮に事故があった場合の影響が計り知れないからだ。「原発の周辺80キロ圏内には2千万人が暮らし、事故があっても避難は現実的でない」とギャレイ氏は話す。

特に、東日本大震災に伴って福島第一原発の事故が起きてからは、ニューヨークでも危険性が意識されるようになった。

- (3) ニューヨークからわずか50キロしか離れていない原子力発電所が、福島第一原発の事故が起きてから、長年にわたり事故が起きた場合の影響の大きさが指摘されていたことから、4月末で営業運転を終了したこと。

49 2021（令和3）年5月20日 中日新聞（甲G1031）

- (1) 福島第二原発で核防護不備2件 運転開始以前から
- (2) 原子力規制委員会は十九日、東京電力福島第二原発で、核燃料を扱うため立ち入りが制限される「防護区域」に通じる扉の管理が不十分などの核物質防護不備が新たに二件あったと明らかにした。東電によると、不適切管理は営業運転開始以前から続いていたという。

規制委によると、不適切な管理があったのは1、4号機タービン建屋内の「防護区域」とその手前の「周辺防護区域」の境界にある通路扉計二か所。

運転当直員が三月十九日、4号機にある通路扉が十分に管理されていないことに気づき、原子力規制庁に報告。翌二十日に1号機でも同様の扉が見つかった。

東電によると、核物質防護担当部門の確認不足で、扉の存在を把握していなかったという。

- (3) 福島第二原発で運転開始以前から、4号機タービン建屋内の「防護区域」とその手前の「周辺防護区域」の境界にある通路扉計二か所が、十分に管理されていなかったことがあきらかになったこと。

50 2021（令和3）年5月26日 朝日新聞（甲G1032）

- (1) 動き出す 老朽原発

脱依存の経済 考えない無責任 参議院議員 嘉田由紀子さん

- (2) 運転開始から40年を超える関西電力の老朽原発が6月から再稼働する。東京電力福島第一原発事故後、原発の運転が原則40年とされてからは初めてとなる。「温室効果ガス削減」の旗印の下で、国が進める原発の長寿命化をどう考えればよいのか。2人の政治家に聞いた。

「事故が起きれば、近畿の1450万人の水源地である琵琶湖が汚染され、飲料水の摂取制限の恐れがあるという予測も出しました。電源の代わりはあるが、水源の代わりはないと訴えました」

「政府は原子炉の耐久性などを考慮した上で、根拠があって40年のルールを決めたのではないですか？それがいまは40年以上でも大丈夫という。当初の根拠は何だったのでしょ。40年を超えて動かす理由は電力会社の経営事情です。いまある原発を1基でも2基でも動かせれば、火力発電などよりもコストがかからず、電気料金も下げられる、と説明しています」

「カーボンニュートラルのために、原発を使うのは筋違い。次世代に放射性廃棄物のつけを回すことになるのに、その行き場が決まっていない。新增設に本当に地元同意がとれるのでしょうか。

- (3) 福井の老朽原発について、参議院議員の嘉田由紀子さんが、「事故が起きれば、近畿の1450万人の水源地である琵琶湖が汚染され、飲料水の摂取制限の恐れがあるという予測も出しました。電源の代わりはあるが、水源の代わりはないと訴えました」「40年を超えて動かす理由は電力会社の経営事情です。」「カーボンニュートラルのために、原発を使うのは筋違い。次世代に放射性廃棄物のつけを回すことになるのに、その行き場が決まっていない。」と述べていること。

以上